



日本の小学校教科書における防災・減災の取り扱い と大阪市における取り組みの実態

尾形, 祐樹
河本, 大地

(Citation)

兵庫地理, 71:91-109

(Issue Date)

2026

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100504326>



日本の小学校教科書における防災・減災の取り扱いと

大阪市における取り組みの実態

尾形祐樹・河本大地

I. はじめに

1) 研究の背景と目的

日本は自然災害が多い国である。それは、ユーラシアプレート、北米プレート、太平洋プレート、フィリピン海プレートという4つのプレートの境界にある変動帯に位置していることが大きい。

日本には111の活火山があり、世界の活火山の約7%を占めている。近年でも2014年9月27日に発生した御嶽山の噴火では多くの犠牲者が出た。しかしながら、火山の噴火は頻繁には起こらないため、体験学習による災害伝承が困難なことなど、火山災害教育には様々な課題がある(田口・小森、2020)。

地震や津波による被害も多くみられる。1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震による阪神・淡路大震災では、地震の大きな揺れによる建物の倒壊等の被害だけではなく、大規模な火災による被害も生じた。矢守(2010)によれば、阪神・淡路大震災は、それまでの防災行政や地域防災実践を根本から問い直すと同時に、防災教育のあり方にも抜本的な変更を要請することとなった。たとえば、「防災」という語に加え、発生を防ぐことができない自然災害に対して、被害を少なくする努力を重視した「減災」も用いられるようになった(学校防災研究プロジェクトチーム、2014)。また、「単発訓練型」のイベントとして考えられていた防災教育から、命や助け合い、思いやりといった防災の教訓を伝え、震災体験に学び“人としての生き方・在り方”を考える「新たな防災」へと変化した(諏訪、2011; 桜井、2013)。阪上・村田(2019)ではさらに、防災教育の取組に関して、カリキュラムや教材だけではなく、それを担う教員の在り方や資質に関しても言及されてい

る。

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により生じた東日本大震災では、地震の大きな揺れによる建物の倒壊等の被害だけではなく、海溝型地震であったことから、北海道や東北地方、関東地方の太平洋側を中心に大きな津波も襲った。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害も生じ、現在も避難指示が継続しており、自宅に帰ることができない人もいる。学校防災研究プロジェクトチーム(2014)によれば、東日本大震災後、防災教育に関する理念に関しては大きく変わることがなかった一方で、自然災害に応じた具体的な防災教育、防災管理の内容、方法が各所に記述されることとなった。

日本では、火山災害や地震災害のみならず、風水害も発生する。夏から秋にかけて接近・上陸する台風やゲリラ豪雨の多発、それらに伴う水害や土砂災害など、近年、気候変動による風水害のリスクが高まっている。松本ほか(2025)によれば、自然災害に対する知識、備えが重要であり、学校や地域社会での学び、教育・研修の場が求められている。

以上のように、日本では、火山災害、地震災害、津波災害、風水害など、様々な自然災害が発生し、甚大な被害をもたらされる。この被害を最小限にするために、政府や自治体、警察、消防といった公的機関や、自主防災組織、町内会、消防団などの地域の組織はもちろん、学校も防災・減災教育や地域防災の拠点としての役割を担っている。

学習指導要領において災害及び防災が重視されたのは、阪神・淡路大震災や東日本大震災が契機となっている。1977年の学習指導要領の項目では、環境問題などにかかわり環境保護という観

点が重視されていたが、1998 年、2008 年の学習指導要領では「自然環境」の項目で自然災害と防災を取り上げることが明記されるようになった。さらに、2011 年に発生した東日本大震災の経験を経た 2017/18 年に公示された学習指導要領では、自然災害が軽視されているわけではないが、より一層防災に重点がシフトしている(井田、2021)。さらに、文部科学省は 2013 年、児童生徒の発達段階に応じ、また、地域の実情にも応じた効果的な防災教育を実践するための資料「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」を作成した。防災教育で目指している「災害に適切に対応する能力の基礎を培う」ということは、「『生きる力』を育む」と密接に関連している。また、防災教育として必要な知識や能力等を児童生徒等に身に付けさせるためには、その発達の段階に応じた系統的な指導が必要であるが、年数回の避難訓練時の全体指導や、その前後の学級活動等で行われることが多く、防災教育は、各教科等のように発達の段階に応じた目標や内容が示されておらず、各学校においては指導の体系化が求められていた。そこで、児童生徒等の発達の段階に合わせた防災教育の目標を設定するとともに、指導する内容の整理を行った。さらに河野(2020)によれば、各都道府県教育委員会等でも、教育現場において防災教育を推進する動きが進みつつある。このように、学校での防災教育は重視されている一方で、様々な課題も存在し、その解決がなされている。

社会科は自然災害や防災・減災について扱う教科として、防災・減災教育との関連性が高い。井田(2021)によれば、小学校から高等学校まで防災教育が充実され、実施する教科・科目としては社会科および地歴科地理が中核となっている。また、小野(2022)によれば、小学校社会科には、極めて多くの地理的な学習内容が配置され、「人と自然の関係」の理解の延長上に「自然災害」が位置づけられ、防災・減災について学ぶ構造となっている。加えて、防災・減災教育とは、命を守るための教育でもあることから、小学校における

防災・減災教育は重要である。

以上をふまえ本研究では、日本の小学校教科書における防災・減災の取り扱いと大阪市における取り組みの実態を明らかにする。

大阪市を取り上げるのは、日本有数の大都市であり、また筆者の一人である尾形に関わりがあるためである。

2) 研究方法

社会科やつながりのある生活科における、防災・減災教育を明らかにするためには、まず生活科や社会科の教科書での各学年における防災・減災の取り扱われ方を整理する必要がある。防災・減災の取り扱われ方の整理には、教科書の記述・図版を用いる。さらに、教科書会社、学年ごとの防災・減災に関する記述・図版の量的な比較も行う。教科書の発行に関する臨時措置法によれば、「小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及びこれらに準ずる学校において、教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であり、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもの」とされており、学習指導要領で示されているねらいが達成されるように教科書が作成されていることがわかる。

次に、研究対象とする大阪市立小学校での防災・減災教育の実態を探るため、大阪市教育委員会が作成している「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」から、大阪市立小学校での防災・減災教育の取り組みについて読み取る。また、大阪市内にある大阪市立小学校 279 校のホームページから、防災・減災に関する内容のページや配布文章等を分析する。そして、その分析結果を地図上で表し、洪水、高潮、津波のハザードマップと重ね合わせて、傾向を明らかにする。加えて、校内に自然災害伝承碑がある小学校 3 校のホームページや記念誌で公開されている情報の中から、防災・減災に関する取り組みの実態を把握し、自然災害伝承

第1表 対象とする教科書

教科書名	教科	出版社
新編 新しい生活 上	生活	東京書籍
新編 新しい生活 下	生活	東京書籍
新版 たのしいせいかつ 上 だいすき	生活	大日本図書
新版 たのしいせいかつ 下 ひろがれ	生活	大日本図書
みんなと学ぶ 小学校生活 上	生活	学校図書
みんなと学ぶ 小学校生活 下	生活	学校図書
せいかつ 上 みんな なかよし	生活	教育出版
せいかつ 下 なかよし ひろがれ	生活	教育出版
せいかつ 上 あおぞら	生活	信州教育出版
せいかつ 下 そよかぜ	生活	信州教育出版
せいかつたんけんたい 上 はじめてがいっぱい	生活	光村図書
せいかつたんけんたい 下 ぼうけんだいすき	生活	光村図書
せいかつ 上 わくわく	生活	啓林館
せいかつ 下 いきいき	生活	啓林館
新編 新しい社会3	社会	東京書籍
小学社会3	社会	教育出版
小学社会3年	社会	日本文教出版
新編 新しい社会4	社会	東京書籍
小学社会4	社会	教育出版
小学社会4年	社会	日本文教出版
新編 新しい社会5 上	社会	東京書籍
新編 新しい社会5 下	社会	東京書籍
小学社会5	社会	教育出版
小学社会5年	社会	日本文教出版
新編 新しい社会6 歴史編	社会	東京書籍
新編 新しい社会6 政治・国際編	社会	東京書籍
小学社会6	社会	教育出版
小学社会6年	社会	日本文教出版
新編 新しい地図帳	地図帳	東京書籍
楽しく学ぶ 小学生の地図帳	地図帳	帝国書院

碑と防災・減災教育の結びつきについて明らかにする。

Ⅱ. 教科書における防災・減災教育の取り扱い方

1) 対象とする教科・教科書

対象とするのは、令和5年検定の小学校生活科と社会科の教科書である。第1学年および第2学年は生活科、第3学年から第6学年は社会科を対象とし、生活科の教科書については、対象学年を上巻が第1学年、下巻が第2学年とした。

2) 第1学年

第2表を参照されたい。

東京書籍では、通学路の安全についてのページや巻末の安全についてのページにおいて、避難についての記述があった。

大日本図書では、「がっこうとなかよくなるう」

や「つうがくろでみつけたよ」において、防災倉庫や津波避難ビルの写真がみられた。また、巻末の「じぶんのあんぜんはじぶんでまもう」においては、地震や急な大雨などの避難についての記述があった。

学校図書では、「はじまるよ しょうがっこう」において、「なんのまあくかな」と題して様々な安全に関する写真がみられた。また、巻末の「あんぜんのぺえじ」においては、雷や大雨、地震などの避難についての記述があった。

教育出版では、「わくわく どきどき しょうがっこう」や巻末の「あんぜんとけんこう」において、地震から身を守る方法や避難についての記述があった。

光村図書では、「ひろがるせいかつじてん」の「さいがいのときのやくそく」「ひなんするときのやくそく」において、雷、地震、津波の避難についての記述があった。

啓林館では、「すたあとぶつく」の「あんぜんにすごそう」や巻末の「ひなんのやくそく」において、避難に関する記述があった。

いずれの教科書においても、文章による記述よりも写真や絵などの図版が多くみられた。

3) 第2学年

第3表を参照されたい。

東京書籍では、「みんなでつかうまちのしせつ」において、「まちのあんぜんとくふう」として防災・減災に関する記述があった。

学校図書では、「まちたんけん」において、町の工夫として避難所の看板などの写真がみられた。また、巻末の「あんぜんのページ」においては、雷や大雨、地震などの避難に関する記述があった。

教育出版では、「まちが大すきたんけんたい」において、町の工夫を紹介する際に避難所や施設に関する防災・減災の記述があった。また、巻末の「おぼえてあんぜん」においては、地震や風水害などの避難についての記述があった。

第2表 小学校第1学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	大日本図書	学校図書
地震	じしん	じしん	じしん
津波	津波注意 (写真・看板)	津波避難ビル (写真・看板) つなみ	津波注意 (写真・看板)
火山	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
風水害	(記載なし)	おおあめ	おおあめ
その他	緊急避難場所 (写真・看板) 「おはしも」	防災倉庫 (写真) まちのぼうさい	広域避難場所 (写真・看板) かみなり 「おかしも」

	教育出版	信州教育出版	光村図書	啓林館
地震	じしん	(記載なし)	じしん	じしん
津波	(記載なし)	(記載なし)	つなみ つなみひなんビル	津波避難ビル (写真・看板) つなみ
火山	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
風水害	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	おおあめ
その他	一時・収容避難場所 (写真・看板) 「おはしも」 「おかしも」	避難場所 (写真・看板)	ひなんじょ、ひなんばしょのか んばん ぼうさいびちくそうこ さいがい かみなり 「おかしも」 ひなんくんれん	指定緊急避難場所 (写真・看板) ひなん 「おはしも」

() 内は筆者による補足

第3表 小学校第2学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	大日本図書	学校図書
地震	(記載なし)	(記載なし)	じしん
津波	津波避難ビル (写真・看板) 海拔 (写真・看板)	(記載なし)	津波避難場所 (写真)
火山	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
風水害	(記載なし)	(記載なし)	大雨
その他	広域避難地 (写真・看板) 広域避難場所 (写真・看板) 防災倉庫 (写真) 防災井戸 (写真) 「おはしも」	(記載なし)	一時避難場所・避難所 (写真・看板) ぼうさいそうこ かみなり 「おかしも」

	教育出版	信州教育出版	光村図書	啓林館
地震	じしん	(記載なし)	じしん	じしん
津波	津波避難ビル (写真・看板) つなみ	(記載なし)	つなみひなんビルのかんばん 海からの高さをしめたかんばん つなみ	津波避難ビル (写真・看板) つなみ
火山	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
風水害	雨 川のにごり ぞう水	(記載なし)	ぞう水ちゅういのかんばん ながらがわのりっこう	大雨
その他	避難所 (写真・看板) かみなり ひなん 「おはしも」 「おかしも」	ぼうさいそうこ	ひなんじょ、ひなんばしょのかんばん さいがい かみなり ひなん 「おかしも」 ぼうさい ぼうさいおやかてちょう さいがいようかせつトイレ	人とぼうさいみらいセンター ぼうさいそうこ ひなん 「おはしも」

() 内は筆者による補足

光村図書では、「まちのあんぜんをさがしてみよう」において、地域の安全に関する場所やものを紹介する際に防災・減災に関する記述があった。また、「ひろがるせいかつじてん」の「さいがいのときのやくそく」「ひなんすときのやくそく」においては、雷、地震、津波の避難について、「みんなのまちのあんぜん、ぼうさい」においては、防災・減災の取り組みに関する記述があった。

啓林館では、「とび出せ！町のたんけんたい」や巻末の「ひなんのやくそく」において、避難や防災に関する記述があった。

いずれの教科書においても、写真や絵が多く、文章としての記述よりも写真や絵の中やその説明として記述されていることが多かった。

4) 第3学年

第4表を参照されたい。

東京書籍では、「わたしのまち みんなのまち」の「市の様子」において、市の公共施設を取り扱う際に記述があった。また、「くらしを守る」の「火事からくらしを守る」においては、消防や消防団の仕事を取り扱う際に記述があった。

教育出版では、「地いきの安全を守る」の「火事からまちを守る」において、消防団の人の話の中で洪水という記述がみられたが、その他は火事に着目した内容であった。

日本文教出版では、「わたしたちの住んでいるところ」において、市役所の仕事を説明する際に記述があった。また、「安全なくらしを守る」においては、消防の仕事を取り扱う際に記述があった。

いずれの教科書においても、学習指導要領の「身近な地域や市区町村の様子」「地域の安全を守る働き」の内容を取り扱う際に防災・減災に関する記述がみられた。

5) 第4学年

第5表を参照されたい。

東京書籍では「自然災害からくらしを守る」、教育出版では「自然災害にそなえるまちづくり」、日本文教出版では「自然災害から人々を守る活動」において、防災・減災について取り扱う。

東京書籍では、「風水害からくらしを守る」において、主に風水害に関する記述があった。また、「ひろげる」という参考ページにおいては、地震・津波、火山災害について取り扱われる。加えて、「わたしたちの県」「特色ある地いきと人々のくらし」においては、宮城県を取り扱っており、東日本大震災に関連する記述が多くみられた。

教育出版では、「地震にそなえるまちづくり」において、地震や津波に関する内容が取り扱われる。選択教材「水害にそなえるまちづくり」「火山の噴火にそなえて」「雪の災害にそなえて」において、それぞれ水害や火山災害、雪害について取り扱われる。

日本文教出版では、「自然災害から人々を守る活動」の「自然災害から命を守る」において、主に風水害について取り扱われる。選択教材「地震による災害」「津波による災害」においては、地震、津波に関して、学習資料「火山による災害」「雪による災害」においては、火山災害、雪害に関する内容が取り扱われる。

いずれの教科書においても、学習指導要領の「自然

第4表 小学校第3学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	教育出版	日本文教出版
地震	地しん 阪神・淡路大震災	(記載なし)	地しん
津波	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
火山	(記載なし)	(記載なし)	(記載なし)
風水害	台風	洪水	大雨 岡山県倉敷市のごう雨さいがい
その他	福岡市民防災センター 災害 ひなん場所 防災訓練 防災そう庫	(記載なし)	ぼうさいセンター さいがい ひなん場所 自然さいがい 「おはしも」(写真)

() 内は筆者による補足

第5表 小学校第4学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	教育出版	日本文教出版
地震	地震災害 東日本大震災 千葉県東方沖地震 えきじょう化 関東大震災 千葉県北西部地震 地震 昭和南海地震 熊本地震	東日本大震災 地震 地震防災センター 安政東海地震 東海地震 明応地震 宝永地震 北伊豆地震 東南海地震 伊豆半島沖地震 過去に起こった地震	大阪北部地震 関東大震災 東日本大震災 阪神・淡路大震災 南海トラフ巨大地震 安政南海地震 明応東海地震 慶長南海地震 宝永南海地震 安政東海地震 東南海地震 昭和南海地震
津波	津波災害 東日本大震災 津波 津波ひなんビル	津波 津波ひなんタワー 津波ひなんマップ 岩手県釜石市の人々の取り組み	津波 東日本大震災 浜口梧陵 稲むらの火 稲むらの火の館 津波防災教育センター 世界津波の日 防波てい 津波ひなんタワー
火山	ふん火 火山災害 御嶽山 火山防災マップ 御嶽山火山防災協議会	噴火 火山防災マップ 有珠山 火山防災計画	三宅島ふん火 ふん火 伊豆大島ふん火 新燃岳のふん火 ふん火けいかいのレベル
風水害	風水害 令和元年房総半島台風 令和元年10月25日の大雨 庚戌の大こう水 台風11号 令和元年東日本台風 たつまき ぼう風 ごう雨 こう水 台風 がけくずれ カスリーン台風 ていぼう 寛保こう水 水塚 大雨 高潮 砂防ダム 土砂災害 土石流	水害 水防学習館 大雨 台風 はんらん 8.5集中豪雨 7.7水害 7.13水害 7.29水害 水防活動 過去に起こった水害 水防倉庫 河川防災ステーション	令和2年7月豪雨 台風 台風26号による土砂災害 土砂災害 キティ台風 高潮 竜巻 台風16号多摩川の水害(1974年) 台風17号(1976年) 9月豪雨(1976年) 台風20号(1979年) 7・8月豪雨(1982年) 台風10号(1982年) 梅雨前線豪雨(1983年) 台風23号(2004年) 平成17年9月豪雨 台風26号土砂災害(2013年) 台風19号(東日本台風) 風水害 集中豪雨 土砂くずれ 川のはんらん てい防 水害 地下調節地 水防訓練 暴風雨
その他	自然災害 大雪 ごう雪 災害対さく本部 防災誌 防災公園 ひなん場所 ひなん訓練 防災センター 「じぶん防災」	自然災害 災害 大雪 ひなん地 防災セット ひなん訓練 防災会議 地域防災計画 関係機関の協力 災害対策本部	自然災害 大雪 防災無線 ハザードマップ 気象庁 ライフライン ひなん所 ひなん所運営訓練 防災会議 びちく倉庫

	防災いしき 公助 防災訓練 共助 自助 地いき防災計画 ハザードマップ 防災びちく倉庫 ひなん所運えい委員会 地いき防災マップ マイ・タイムライン 非常持ち出し品 防災マップ 「和歌山県防災ナビ」 「きいちゃんの災害避難ゲーム」 防災リーダー せんだい 外国人防災リーダー 多文化防災ワークショップ	自主防災組織 防災ラジオ 防災無線 防災メール ハザードマップ 防災マップ 広域ひなん地 防災倉庫 自主防災倉庫 救援物資 防災用品 防災訓練 「にげどきマップ」 「まるごとまちごとハザードマップ」 平成 18 年豪雪 雪おろし 除雪	公助 共助 自助 互助 本所防災館 ひなん訓練 「東京マイ・タイムライン」 「東京防災」 防災訓練 復旧 復興 雪害 仮設住宅 危機管理室 防災福祉コミュニティ 防災意識 「きいちゃんの災害避難ゲーム」 紀の国防災人づくり塾 防災教育 ひなん標識 除雪 豪雪たいさく本部 「防災まちあるき」
--	--	---	---

○ 内は筆者による補足

第 6 表 小学校第 5 学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	教育出版	日本文教出版
地震	東日本大震災 地震 地震災害 プレート 阪神・淡路大震災 断層 緊急地震速報 耐震工事 東北地方太平洋沖地震 安政南海地震 昭和南海地震	地震 地震災害 東北地方太平洋沖地震 北海道胆振東部地震 阪神・淡路大震災 兵庫県南部地震 熊本地震 関東大震災 福井地震 プレート 緊急地震速報	地震 阪神・淡路大震災 熊本地震 宮城県沖地震（1978 年） 日本海中部地震（1983 年） 長野県西部地震（1984 年） 北海道南西沖地震（1993 年） 新潟県中越地震（2004 年） 新潟県中越沖地震（2007 年） 岩手・宮城内陸地震（2008 年） 東日本大震災（2011 年） 北海道胆振東部地震（2018 年） 南海トラフ巨大地震 耐震 緊急地震速報
津波	津波災害 東日本大震災 北海道南西沖地震 津波警報 津波ひなんタワー 防潮堤 濱口梧陵	津波 津波災害 東日本大震災 津波避難タワー 津波避難場所（写真） 大津波 避難ビル 津波避難マップ 防潮堤 田老地区	津波 東日本大震災 津波ひなんタワー 津波てんでんこ
火山	浅間山 火山災害 噴火 御嶽山の噴火 火山防災の心得 ひなんごう 火山ガス 噴石 火山でい流 火さい流 よう岩流 火山灰	火山災害 雲仙岳の噴火 噴火 御嶽山の噴火 十勝岳の噴火 導流堤	噴火 火山 御嶽山の噴火 浅間山の噴火 雲仙岳噴火（1990 年） 有珠山噴火（2000 年） 三宅島噴火（2000 年）
風水害	水害 水防演習	九州北部豪雨 風水害	洪水 台風

	水防倉庫 土砂災害 風水害 平成 26 年 8 月豪雨 平成 29 年 7 月九州北部豪雨 大雨による災害 台風 大雨 こう水 砂防ダム なにわ大放水路 大雨特別警報	台風 大雨 土砂くずれ 土砂災害 梅雨 浸水 はんらん 伊勢湾台風 平成 30 年 7 月豪雨 首都圏外郭放水路 渡良瀬遊水地 砂防ダム	大雨 暴風 山くずれ つゆ 暴風雨 輪中 治水工事 水害 水防訓練 水防倉庫 鬼怒川の洪水 土砂崩れ 台風第 17 号および 9 月豪雨 (1976 年) 台風第 20 号 (1979 年) 7, 8 月豪雨および台風第 10 号 (1982 年) 梅雨前線豪雨 (1983 年) 8 月豪雨 (1993 年) 台風第 23 号 (2004 年) 台風第 12 号 (2011 年) 広島土砂災害 (2014 年) 7 月豪雨 (2018 年) 東日本台風 (2019 年) 7 月豪雨 (2020 年) 土石流 豪雨 高潮 砂防ダム はんらん 紀伊半島大水害
その他	堤防 自然災害 除雪 雪害 大雪 なだれ 消雪パイプ ひなん所 災害対策本部 防災 公共事業 ハザードマップ 減災	自然災害 避難 避難所 大雪 雪害 なだれ 防災施設 ハザードマップ 公共事業 訓練 なだれ防止さく 防災 減災	ひなん訓練 災害 除雪・はい雪 流雪溝 自然災害 大雪 雪害 豪雪 竜巻 福島第一原子力発電所 放射性物質 減災 防災 ハザードマップ 公助 自助 共助

○ 内は筆者による補足

「災害から人々を守る活動」の内容を取り扱う際に防災・減災に関する記述がみられた。

6) 第 5 学年

第 6 表を参照されたい。

東京書籍では、上巻「わたしたちの国土」の「低い土地の暮らし」において、輪中を取り扱う際に水害対策の記述があった。また、「国土の気候の特色」においては、台風等の風水害についての記述があった。下巻「わたしたちの生活と環境」の「自然災害を防ぐ」においては、地震災害、津波災害、風水害、火山災害、

雪害に関して「国土との関わり」「対策」という視点で取り扱っていた。

教育出版では、「日本の国土とわたしたちの暮らし」において、あたたかい地域（沖縄県）の暮らしを取り扱う際に台風への備えについて、寒い地域（北海道）の暮らしを取り扱う際に雪への備えについて、低地（佐原北部）の暮らしを取り扱う際に水害への対策（治水）についての記述があった。また、「未来とつながる情報」においては、メディアの災害時の役割について取り扱っていた。「国土の自然とともに生きる」の「自然災害とともに生きる」においては、様々な自

第7表 小学校第6学年の教科書にみられる防災・減災に関する記述・図版

	東京書籍	教育出版	日本文教出版
地震	熊本地震 東日本大震災 関東大震災 阪神・淡路大震災 余震	地震 大地震 東日本大震災 関東大震災 阪神・淡路大震災	地震 宝永地震 南海トラフ巨大地震 白鳳（天武）地震 仁和地震 永長東海地震 康和南海地震 正平（康安）東海地震 正平（康安）南海地震 明応地震 慶長地震 安政東海地震 安政南海地震 昭和東南海地震 昭和南海地震 関東大震災 東日本大震災 熊本地震
津波	津波 防潮堤 東日本大震災 気仙沼市	津波 防波堤 高台 津波防災教育 防潮堤	大津波
火山	（記載なし）	（記載なし）	富士山の噴火 火山灰
風水害	令和2年7月豪雨 台風 大雨	台風	平成26年広島豪雨災害 平成30年西日本豪雨災害 台風 集中豪雨 土砂災害 砂防ダム 土石流 高潮 洪水 土砂くずれ
その他	自然災害 防災 被災地 避難所 災害救助法 災害時相互応援協定 災害対策基本法 災害対策本部 緊急災害対策本部 緊急消防援助隊 東日本大震災復興基本法 復興財源確保法 復興特区法 復興庁設置法 復興特別税 復旧 復興 仮設住宅 復興庁 ライフライン 震災復興会議 まちづくり 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館 福島第一原子力発電所 原子力発電所事故 東日本大震災・原子力災害伝承館	災害 自然災害 復旧 復興 避難 福島第一原子力発電所 放射性物質 避難所 災害対策本部 災害救助法 仮設住宅 仮設校舎 復興まちづくり基本計画 復興まちづくり委員会 東日本大震災復興基本法 復興庁設置法 復興庁 被災地 公助 共助 自助 避難訓練 避難場所 大雪 除雪 排雪 いわき震災伝承みらい館 防災公園	災害 自然災害 復旧 復興 ライフライン 災害対策本部 広島県内広域消防相互応援協定 災害対策基本法 避難 避難所 避難路 復興まちづくりビジョン 防災マップ

然災害からくらしを守るためにしている対策や自然災害との向き合い方について取り扱っていた。

日本文教出版では、「日本の国土と人々のくらし」において、梅雨と台風、あたたかい地域（沖縄県）のくらし、低地（岐阜県）に住む人々のくらし、寒い土地（北海道）のくらし、高い土地（群馬県）のくらしについて取り扱う際に、それぞれ台風、洪水、雪害、火山災害についての記述があった。また、「国土の環境を守る」の「自然災害から人々を守る」においては、自然災害への備えや取り組みを取り扱い、防災・減災について学習する。

いずれの教科書においても、学習指導要領の「我が国の国土の自然環境と国民生活の関わり」の内容を取り扱う際に防災・減災に関する記述がみられた。また、「我が国の国土の様子と国民生活」においても、防災・減災に関する記述があった。

7) 第6学年

第7表を参照されたい。

東京書籍では、「政治・国際編」と「歴史編」の2冊に分かれる。「政治・国際編」では、「わたしたちの生活と政治」の選択教材「震災復興の願いを実現する政治」において、政治による災害からの復旧・復興という視点で防災・減災について取り扱われる。「歴史編」では、現代の課題について取り扱われている部分において、大震災からの復興に関する記述があった。

教育出版では、「わたしたちの暮らしを支える政治」の選択教材「災害からわたしたちを守る政治」において、政治による災害からの復旧・復興という視点で防

災・減災について取り扱われる。また、歴史分野においても、関東大震災や東日本大震災に関する記述があった。さらに、公民分野では、東日本大震災での国際協力、支援に関する記述があった。

日本文教出版では、「わが国の政治のはたらき」の「わたしたちの願いと政治のはたらき」において、「自然災害からの復旧や復興の取り組み」「経験をむだにしないまちづくり」の2つから選択する。「自然災害からの復旧や復興の取り組み」においては、政治による災害からの復旧・復興という視点で自然災害や防災・減災が取り扱われる。また、歴史分野においては、江戸時代の富士山の噴火や南海トラフ巨大地震に関して、公民分野においては、災害発生時の国際協力に関する記述があった。

いずれの教科書においても、学習指導要領の「我が国の政治の働き」の内容を取り扱う際に防災・減災に関する記述がみられた。

8) 地図帳

第8表を見ると、東京書籍・帝国書院ともに、日本の自然災害について取り扱っている。日本の自然災害についての特集では、各地で発生した自然災害とともに、地図や図、絵などによる説明や防災マップづくり、防災への取り組みに関するものがみられた。

9) 小括

生活科の教科書では、第1図、第2図で示したように、教科書によって防災・減災に関する記述・図版数は一様ではないが、第1学年では、信州教育出版の教

第8表 小学校の地図帳にみられる防災・減災に関する記述・図版

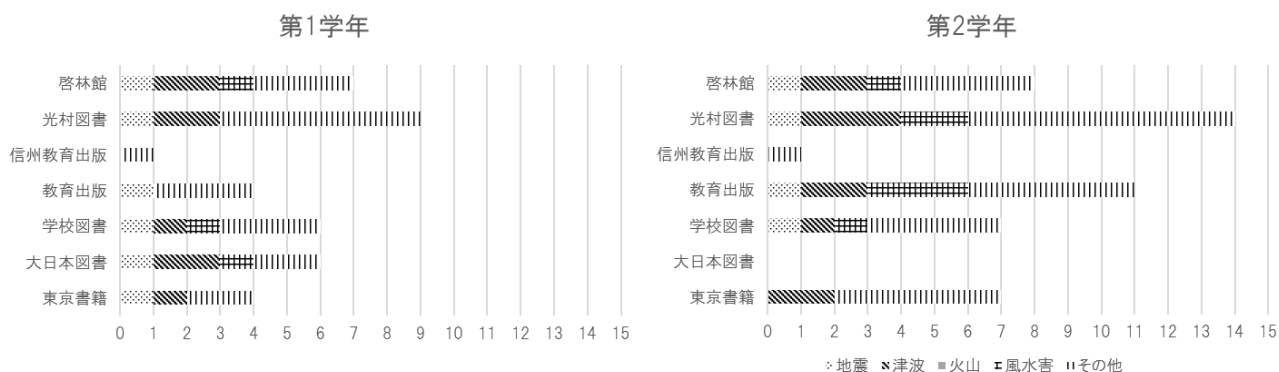
	東京書籍	帝国書院
地震	地震 阪神・淡路大震災	世界の地震の分布 地震でこわれた家々（熊本地震） 地震の被害と防災への取り組み（兵庫県南部地震）
津波	津波 東日本大震災	津波による被害（東北地方太平洋沖地震） くり返される津波と先人たちが残した教訓（大船渡）
火山	火山の噴火 御嶽山	火山灰や岩石が降り積もった御嶽山
風水害	洪水 令和2年7月豪雨 土砂災害 平成26年8月豪雨	台風による大雨で発生した水害（令和元年東日本台風） 都市部での洪水への備え
その他	日本の自然災害（特集） 雪の被害 令和3年1月の大雪 宮城県南三陸町志津川地区のハザードマップ 自然災害にそなえて	日本の自然災害と防災（特集） 日本で起きたおもな自然災害 大雪で自動車が立ち往生する高速道路 さまざまな自然災害 さまざまな防災への取り組み 防災マップづくり

○ 内は筆者による補足

科書を除いて、すべての教科書で地震に関する記述・図版がみられた。また、地震に次いで津波に関する記述・図版が多くみられたことから、地震や津波は自然災害の中でも身近に感じやすいため、取り扱いやすいのではないかと考察できる。第2学年では、大日本図書の教科書において防災・減災に関する記述・図版はみられなかったが、それ以外では信州教育出版の教科書を除いて、すべての教科書で第1学年よりも防災・減災に関する記述・図版が増加している。このことから、校区を採検する、いわゆる「まちたんけん」において、防災・減災教育と関連させて取り扱われていることがわかり、身近に感じやすい地震や津波だけではなく、校区で想定される様々な自然災害に対応できるように教科書では取り扱われていると考察できる。

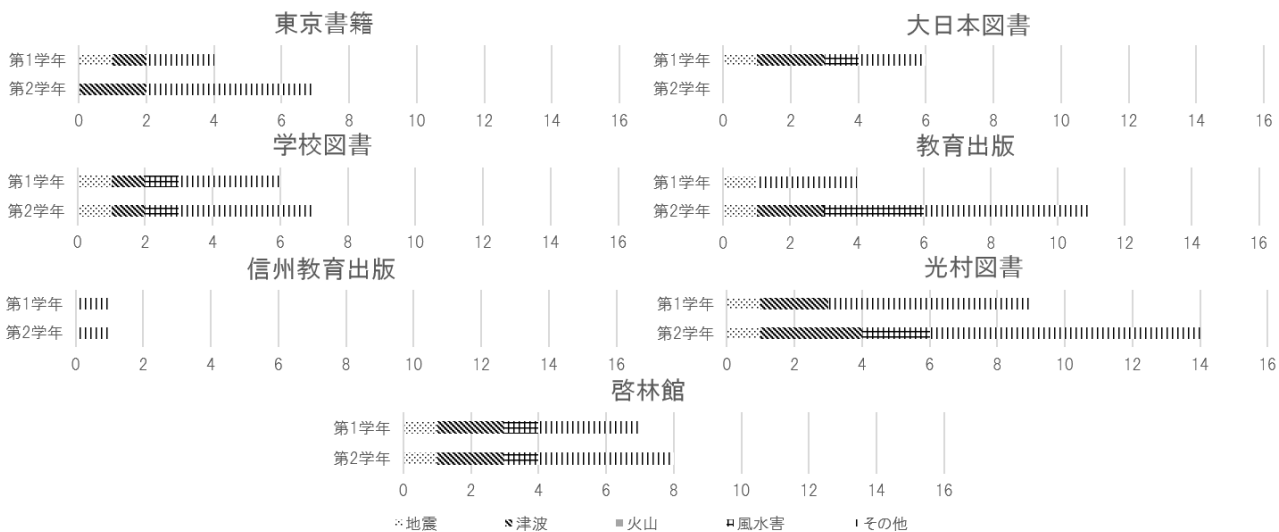
社会科の教科書では、第3図、第4図で示したように、自然災害に関する単元がある第4学年、第5学年では、50以上の記述・図版があるのに対して、第3学年では、住んでいるまちや市の様子、消防の働き、警

察の働きを取り扱う単元において、防災・減災に関する記述・図版がみられることがあったが、直接的に扱っているわけではなかった。また、第6学年においても、教科書全体では40前後の防災・減災に関する記述・図版がみられるが、自然災害や防災・減災に関連している単元はすべて選択教材であるため、必ずしも学習するわけではない。加えて、東京書籍、教育出版の第6学年の教科書において、風水害に関する記述・図版が第4学年、第5学年よりも減少している要因として、この2社の教科書における防災・減災の取り扱いが地震災害、津波災害からの復興と政治との関わりについてであるためである。そして、第6学年の公民分野において、水害からの復興と政治との関わりについて取り扱う日本文教出版の教科書が、地震、火山に関する記述・図版が多くみられる要因として、歴史分野のコラムとして、過去の地震や火山の噴火について取り扱うためである。



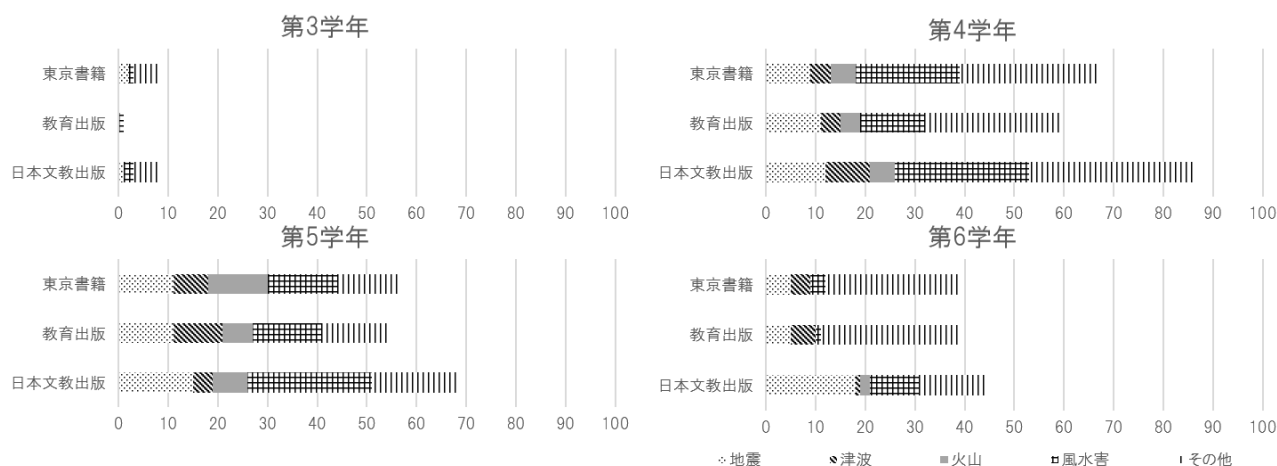
第1図 小学校生活科の教科書における学年ごとの防災・減災に関する記述・図版数

筆者作成

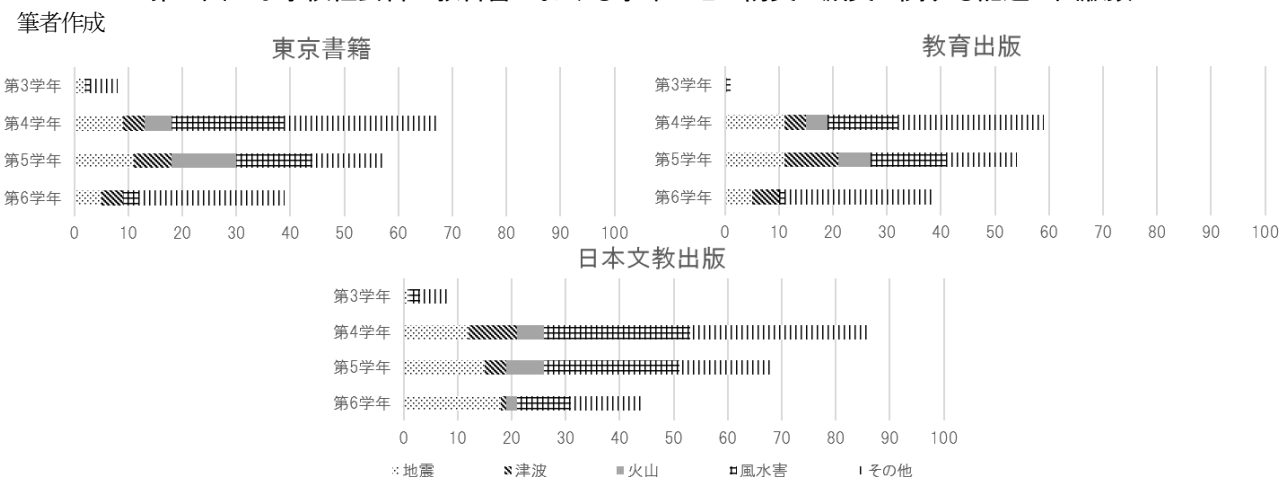


第2図 小学校生活科の教科書における教科書ごとの防災・減災に関する記述・図版数

筆者作成



第3図 小学校社会科の教科書における学年ごとの防災・減災に関する記述・図版数



第4図 小学校社会科の教科書における教科書ごとの防災・減災に関する記述・図版数

筆者作成

以上のことから、小学校の生活科、社会科の教科書において、自然災害や防災・減災に関する記述・図版が多くみられ、かつ、防災・減災と直接的に関連しているのは、第4学年、第5学年である。また、直接的に関連していなくても、第1学年から第6学年の全学年において、生活科、社会科の教科書に防災・減災とつながられる記述・図版がみられたことから、生活科、社会科では、全学年を通して防災・減災教育を進めることができるといえる。

Ⅲ. 大阪市立小学校での防災・減災への取り組み

1) 「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の概要

大阪市では、「大阪市地域防災計画」によって災害に備えた災害予防計画、災害応急対策、災害復旧計画を策定するなど、大災害に対する備えを行っており、学校園においても、災害発生時の児童生徒らの生命、身体の安全を確保し、災害に関する知識や避難行動な

どについての指導を行うため、「警備及び防災計画」及び「子どもの安全を守るための防災指導の手引き」を作成している。さらに、2015年2月1日に「大阪府防災・減災条例」を施行し、公助だけではなく、自助・共助による防災・減災の仕組みづくりを推進している。このような経緯から、大阪府教育委員会では、「減災」「レジリエンス」「共感」の3つの考えを柱とした各学校園での防災・減災教育の充実を図るため、「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」を作成・改訂している。

「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」は第1章から第7章で構成されており、これまでとこれから想定される自然災害や、大阪府での主な災害対策、災害時の学校園の役割、事故・災害発生時の心のケア、防災・減災教育のあり方、発達段階・学年に応じた防災・減災教育のモデルカリキュラムが示されている。

第1章では、過去に大阪府で被害があった自然災害

について記されている。大阪市立の小学校では、1934年に発生した室戸台風により、70%以上が倒壊または大破しており、児童、教職員に多くの犠牲者が出たことから、校舎の鉄筋化など、教育施設の防災対策が進められた。また、手引きには、ジェーン台風、第二室戸台風、阪神・淡路大震災の発生時の様子や被害等について記されている。

第2章では、大阪市で想定されている自然災害の被害について記されている。地震・津波に関しては、南海トラフ巨大地震、東南海・南海地震、上町断層帯地震、生駒断層帯地震、有馬高槻断層帯地震、中央構造線断層帯地震が挙げられ、そのうち、南海トラフ巨大地震、東南海・南海地震については津波による被害も想定されている。水害に関しては、河川氾濫、高潮氾濫、内水氾濫の3つに分けられ、河川氾濫については、淀川、大和川・東除川・西除川・石川、神崎川・天竺川・高川、安威川、寝屋川・第二寝屋川・平野川・平野川分水路・古川、大川・堂島川・安治川・土佐堀川・木津川・尻無川がそれぞれ氾濫した場合の想定がなされている。その他、風害についても記されている。以上のことから、大阪市で想定されている自然災害は、地震、津波、風害、河川氾濫、内水氾濫、高潮であることがわかる。

第3章では、大阪市の主な災害対策について記されている。大阪市では、前述した「大阪市防災・減災条例」の他にも、「市地域防災計画」「区地域防災計画」「地区防災計画」の3つがあり、それぞれ防災に関する計画がなされている。その他、避難情報の見直しに関することや特別警報、Jアラートに関する内容が記されている。

第4章では、災害時の学校園の取り組みに関して記されており、「大阪市地域防災計画」に関することや、市民等に対する防災知識の普及啓発についてもここに記されている。防災教育に関しては、災害発生時に適切に対処できる知識や技能の習得をめざす安全学習や、児童生徒らが日常生活の中に存在するさまざまな危険に気づき、的確な判断のもとに適切に対処し、事象が起こった場合に適切に対応できる実践的な態度や能力の育成をめざす安全指導、児童生徒らがより現実に近い状況を認識できるように、各消防署や阿倍

野防災センター等の施設を活用した体験学習の実施など、防災・減災教育の充実を図ることが記されている。また、安全教育の一環として各種訓練を実施することや、児童に図画の出品を依頼することによる一般防災知識の普及啓発も示されている。

第5章では、事故・災害等発生時における心のケアの必要性や基本的な理解、体制、平常時の心の健康づくり、心の健康状態の把握、応急手当のマニュアル等が記されている。

第6章では、防災・減災教育のあり方について記されている。防災・減災教育には、防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力・判断力を高め、働かせることによって、防災について適切な意思決定ができるようにすることをねらいとする側面と、当面している、あるいは近い将来予測される防災に関する問題を中心に引き上げ、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行う側面の2つの側面があり、それぞれ生活科や社会科等の関連した内容のある教科や、総合的な学習の時間、特別活動などで行う。また、防災・減災教育のねらいとして、「自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。」「地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。」「自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校園、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。」の3つが掲げられており、習得した知識に基づいて的確に判断し、迅速な行動をとることができる主体的に行動する力を身につけ、自助・共助・公助の視点からの安全教育を進めている。その上で、自然には恩恵と災害の二面性があることを意識させ、幼稚園、小学校、中学校の教育活動全体を通じて、発達の段階に応じた防災・減災教育を進めることが記されている。

第7章では、防災・減災教育モデルカリキュラムと発達段階に応じた目標、学年別のモデルカリキュラム、その展開例や実践事例が示されている。学年別のモデ

第9表 大阪市立小学校のホームページでの結果

地域名	学校名	防災関連
北区	滝川小学校	非常変災時
北区	堀川小学校	非常変災時
北区	西天満小学校	非常変災時
北区	菅北小学校	非常変災時
北区	豊崎東小学校	大雨
北区	豊崎本庄小学校	
北区	中津小学校	
北区	大淀小学校	
北区	豊仁小学校	非常変災時
北区	豊崎小学校	非常変災時
北区	扇町小学校	
北区	中之島小学校（一貫）	非常変災時
都島区	桜宮小学校	
都島区	中野小学校	非常変災時
都島区	高倉小学校	非常変災時
都島区	淀川小学校	非常変災時
都島区	都島小学校	
都島区	内代小学校	
都島区	東都島小学校	
都島区	大東小学校	非常変災時
都島区	友淵小学校	
福島区	福島小学校	
福島区	玉川小学校	
福島区	野田小学校	非常変災時
福島区	吉野小学校	
福島区	大開小学校	非常変災時
福島区	鷺洲小学校	
福島区	海老江東小学校	非常変災時
福島区	海老江西小学校	
福島区	上福島小学校	非常変災時
此花区	西九条小学校	
此花区	四貫島小学校	
此花区	島屋小学校	非常変災時
此花区	伝法小学校	
此花区	梅香小学校	
此花区	高見小学校	
此花区	西島小学校	非常変災時
此花区	春日出小学校	非常変災時
中央区	玉造中学校	警備及び防災計画
中央区	南大江小学校	非常変災時・大雨
中央区	中大江小学校	非常変災時
中央区	開平小学校	
中央区	高津小学校	
中央区	南小学校	
中央区	中央小学校	非常変災時
西区	西船場小学校	
西区	日吉小学校	
西区	九条南小学校	
西区	九条東小学校	非常変災時
西区	九条北小学校	大雨への備え（大阪府）
西区	本田小学校	非常変災時
西区	堀江小学校東校舎	
西区	明治小学校	安全マップ
西区	堀江小学校西校舎	
港区	市岡小学校	
港区	磯路小学校	非常変災時
港区	三先小学校	
港区	田中小学校	非常変災時・大雨
港区	八幡屋小学校	非常変災時
港区	波除小学校	非常変災時・大雨
港区	築港小学校	
港区	南市岡小学校	非常変災時
港区	港清小学校	非常変災時・防災アプリ
港区	弁天小学校	
港区	池島小学校	非常変災時・雷
大正区	三軒家西小学校	非常変災時
大正区	泉尾東小学校	非常変災時
大正区	中泉尾小学校	
大正区	北恩加島小学校	
大正区	南恩加島小学校	
大正区	鶴野小学校	非常変災時
大正区	泉尾北小学校	非常変災時
大正区	平尾小学校	非常変災時・大雨

大正区	三軒家東小学校	
大正区	小林小学校	非常変災時
天王寺区	真田山小学校	非常変災時・引き渡し
天王寺区	味原小学校	非常変災時・大雨
天王寺区	桃陽小学校	
天王寺区	五条小学校	
天王寺区	聖和小学校	非常変災時
天王寺区	大江小学校	非常変災時
天王寺区	生魂小学校	台風
天王寺区	天王寺小学校	
浪速区	栄小学校	非常変災時
浪速区	大国小学校	大雨・警戒レベル
浪速区	浪速小学校 （日本橋小中一貫校）	非常変災時
浪速区	敷津小学校	非常変災時
浪速区	塩草立葉小学校	非常変災時
浪速区	難波元町小学校	非常変災時
西淀川区	柏里小学校	
西淀川区	野里小学校	非常変災時
西淀川区	姫里小学校	非常変災時
西淀川区	姫島小学校	非常変災時
西淀川区	福小学校	非常変災時・大雨
西淀川区	大和田小学校	非常変災時
西淀川区	川北小学校	非常変災時・大雨
西淀川区	佃小学校	非常変災時
西淀川区	香簀小学校	
西淀川区	歌島小学校	非常変災時
西淀川区	出来島小学校	
西淀川区	佃西小学校	非常変災時・大雨
西淀川区	御幣島小学校	非常変災時・大雨
淀川区	神津小学校	
淀川区	田川小学校	
淀川区	加島小学校	
淀川区	三津屋小学校	
淀川区	新高小学校	新高地区防災計画
淀川区	野中小学校	
淀川区	十三小学校	非常変災時
淀川区	木川小学校	
淀川区	三国小学校	非常変災時・防災訓練
淀川区	北中島小学校	非常変災時・大雨・安全マニュアル
淀川区	西中島小学校	非常変災時
淀川区	塚本小学校	非常変災時・大雨
淀川区	木川南小学校	非常変災時
淀川区	東三国小学校	非常変災時・大雨
淀川区	西三国小学校	
淀川区	新東三国小学校	
淀川区	宮原小学校	
東淀川区	東淡路小学校	
東淀川区	西淡路小学校	非常変災時・大雨
東淀川区	菅原小学校	
東淀川区	新庄小学校	
東淀川区	大隅東小学校	
東淀川区	豊里小学校	非常変災時
東淀川区	啓発小学校 （むくのき学園）	非常変災時
東淀川区	小松小学校	大雨
東淀川区	下新庄小学校	非常変災時
東淀川区	井高野小学校	
東淀川区	大桐小学校	
東淀川区	豊新小学校	大雨・警戒レベル
東淀川区	東井高野小学校	非常変災時
東淀川区	大隅西小学校	
東淀川区	豊里南小学校	
東淀川区	大道南小学校	
東成区	東小橋小学校	非常変災時
東成区	大成小学校	非常変災時・大雨
東成区	中道小学校	非常変災時
東成区	北中道小学校	非常変災時
東成区	中本小学校	非常変災時
東成区	東中本小学校	
東成区	今里小学校	デジタル防災マップ
東成区	片江小学校	非常変災時
東成区	神路小学校	非常変災時
東成区	湊江小学校	
東成区	宝栄小学校	非常変災時
生野区	北鶴橋小学校	

生野区	鶴橋小学校	非常変災時
生野区	東桃谷小学校	
生野区	勝山小学校	
生野区	東中川小学校	
生野区	小路小学校	防災・減災教育カリキュラム
生野区	東小路小学校	
生野区	巽小学校	警戒レベル
生野区	北巽小学校	非常変災時
生野区	巽南小学校	
生野区	巽東小学校	非常変災時
生野区	大池小学校 (小中一貫校大池学園)	
生野区	田島南小学校 (田島南小中一貫校)	非常変災時
生野区	生野未来学園	非常変災時
旭区	清水小学校	非常変災時・大雨
旭区	古市小学校	非常変災時・マニュアル
旭区	大宮小学校	非常変災時
旭区	高殿小学校	非常変災時
旭区	大宮西小学校	
旭区	生江小学校	
旭区	城北小学校	非常変災時
旭区	新森小路小学校	非常変災時・大雨
旭区	太子橋小学校	非常変災時
旭区	高殿南小学校	台風
城東区	榎並小学校	非常変災時
城東区	関目小学校	
城東区	鯉江小学校	
城東区	今福小学校	
城東区	聖賢小学校	
城東区	鳴野小学校	
城東区	中浜小学校	非常変災時
城東区	城東小学校	
城東区	諏訪小学校	大雨
城東区	成育小学校	非常変災時
城東区	すみれ小学校	非常変災時・大雨
城東区	東中浜小学校	非常変災時
城東区	放出小学校	
城東区	関目東小学校	非常変災時
城東区	森之宮小学校	大雨
城東区	鯉江東小学校	非常変災時
鶴見区	榎本小学校	
鶴見区	茨田南小学校	
鶴見区	茨田北小学校	
鶴見区	鶴見小学校	
鶴見区	今津小学校	非常変災時・大雨
鶴見区	茨田東小学校	
鶴見区	茨田西小学校	非常変災時・大雨
鶴見区	横堤小学校	大雨
鶴見区	みどり小学校	
鶴見区	鶴見南小学校	
鶴見区	茨田小学校	非常変災時
鶴見区	焼野小学校	非常変災時・大雨
阿倍野区	高松小学校	
阿倍野区	常盤小学校	非常変災時
阿倍野区	金塚小学校	
阿倍野区	丸山小学校	
阿倍野区	晴明丘小学校	
阿倍野区	阿倍野小学校	
阿倍野区	阪南小学校	
阿倍野区	長池小学校	
阿倍野区	苗代小学校	非常変災時
阿倍野区	晴明丘南小学校	
住之江区	粉浜小学校	
住之江区	安立小学校	
住之江区	敷津浦小学校	
住之江区	加賀屋小学校	非常変災時
住之江区	住吉川小学校	
住之江区	北粉浜小学校	非常変災時・大雨
住之江区	住之江小学校	非常変災時
住之江区	平林小学校	非常変災時
住之江区	加賀屋東小学校	非常変災時
住之江区	新北島小学校	非常変災時
住之江区	南港光小学校	非常変災時
住之江区	南港みなみ小学校 (咲洲みなみ小中一貫校)	非常変災時

住之江区	南港桜小学校	
住之江区	清江小学校	非常変災時・大雨
住吉区	東粉浜小学校	非常変災時・大雨
住吉区	住吉小学校	非常変災時
住吉区	長居小学校	
住吉区	依羅小学校	非常変災時・大雨
住吉区	墨江小学校	非常変災時
住吉区	遠里小野小学校	非常変災時
住吉区	清水丘小学校	
住吉区	南住吉小学校	
住吉区	大領小学校	
住吉区	荻田小学校	非常変災時
住吉区	山之内小学校	非常変災時
住吉区	荻田南小学校	非常変災時
住吉区	荻田北小学校	非常変災時
住吉区	大空小学校	非常変災時
東住吉区	桑津小学校	非常変災時
東住吉区	北田辺小学校	
東住吉区	田辺小学校	非常変災時
東住吉区	東田辺小学校	非常変災時
東住吉区	南田辺小学校	非常変災時
東住吉区	南百濟小学校	
東住吉区	育和小学校	非常変災時
東住吉区	鷹合小学校	登校判断(暴風)
東住吉区	今川小学校	非常変災時
東住吉区	矢田小学校 (やたなか小中一貫校)	非常変災時・大雨
東住吉区	矢田東小学校	非常変災時
東住吉区	矢田西小学校	
東住吉区	矢田北小学校	非常変災時
東住吉区	湯里小学校	
平野区	喜連小学校	非常変災時
平野区	平野西小学校	
平野区	平野小学校	
平野区	長吉小学校	
平野区	瓜破小学校	非常変災時・大雨
平野区	加美小学校	非常変災時
平野区	加美南部小学校	非常変災時
平野区	平野南小学校	非常変災時
平野区	長吉東小学校	
平野区	喜連西小学校	
平野区	長吉南小学校	非常変災時・大雨
平野区	瓜破北小学校	
平野区	長原小学校	非常変災時
平野区	喜連東小学校	非常変災時
平野区	瓜破東小学校	非常変災時
平野区	加美北小学校	非常変災時・大雨
平野区	長吉出戸小学校	非常変災時
平野区	瓜破西小学校	非常変災時
平野区	喜連北小学校	
平野区	加美東小学校	非常変災時
平野区	川辺小学校	非常変災時
平野区	新平野西小学校	非常変災時・大雨
西成区	新今宮小学校 (いまみや小中一貫校)	非常変災時
西成区	天下茶屋小学校	非常変災時・大雨
西成区	岸里小学校	非常変災時
西成区	玉出小学校	
西成区	千本小学校	非常変災時
西成区	橘小学校	
西成区	まつば小学校	非常変災時
西成区	長橋小学校	非常変災時
西成区	北津守小学校	非常変災時
西成区	南津守小学校	非常変災時

各大阪市立小学校のホームページにより筆者作成

ルカリキュラムでは、学年ごとの目標に加えて、第1学年及び第2学年では、国語、算数、生活、道徳、特別活動、第3学年及び第4学年では、国語、社会、算数、理科、保健、道徳、特別活動、第5学年では、国

語、社会、算数、理科、家庭、保健、道徳、特別活動、第6学年では国語、社会、算数、理科、家庭、道徳、特別活動の単元・主題等と内容が示されている。展開例や実践事例においては、それぞれの目標やねらい、留意点などが示されている。

2) 大阪市立小学校のホームページでの分析

研究対象とする大阪市立小学校での防災・減災教育の現状を探るため、大阪市立小学校のホームページから、防災・減災につながるページや配布文章等を分析した。地図を使用した分析を行うため、研究の対象とする小学校は、大阪市内にある大阪市立小学校279校とする。そのため、大阪市内にある弘済小学校、弘済小学校分校、長谷川小学校は対象から除く。

各大阪市立小学校のホームページでは、第9表で示したように、ほとんどの小学校で「非常変災時等の措置について」（第9表中では「非常変災時」と「大雨による河川増水（氾濫）時の措置について」（第9表中では「大雨」）のどちらか、もしくは両方が掲載されていた。「非常変災時等の措置について」では、気象警報等や避難情報の発令時および、災害発生時の臨時休業等の措置をとる基準が示されている。また、「大雨による河川増水（氾濫）時の措置について」では、大雨による河川増水や氾濫等に関する避難情報が発令された場合に臨時休校等の措置をとる基準と避難情報の確認方法が示されている。他には、大阪府や大阪市が作成・公表している大雨や避難情報の啓発文書などが掲載されている小学校や、雷や台風への対応についての文書が掲載されている小学校、校区の地域における防災マップや防災計画を掲載している小学校、校区における災害発生時の危険箇所等を360度ビューの地図で確認できるデジタル防災マップを掲載している小学校などがあった。

第5図では、第9表に示した大阪市立小学校のホームページにおける防災・減災につながるページや配布文章等の分析結果の分布を、国土地理院のハザードマップポータルサイトをもとに、洪水、高潮、津波のハザードマップに重ねたものである。

第5図で示したように、「非常変災時等の措置について」の文書がホームページ上で公開されている小学

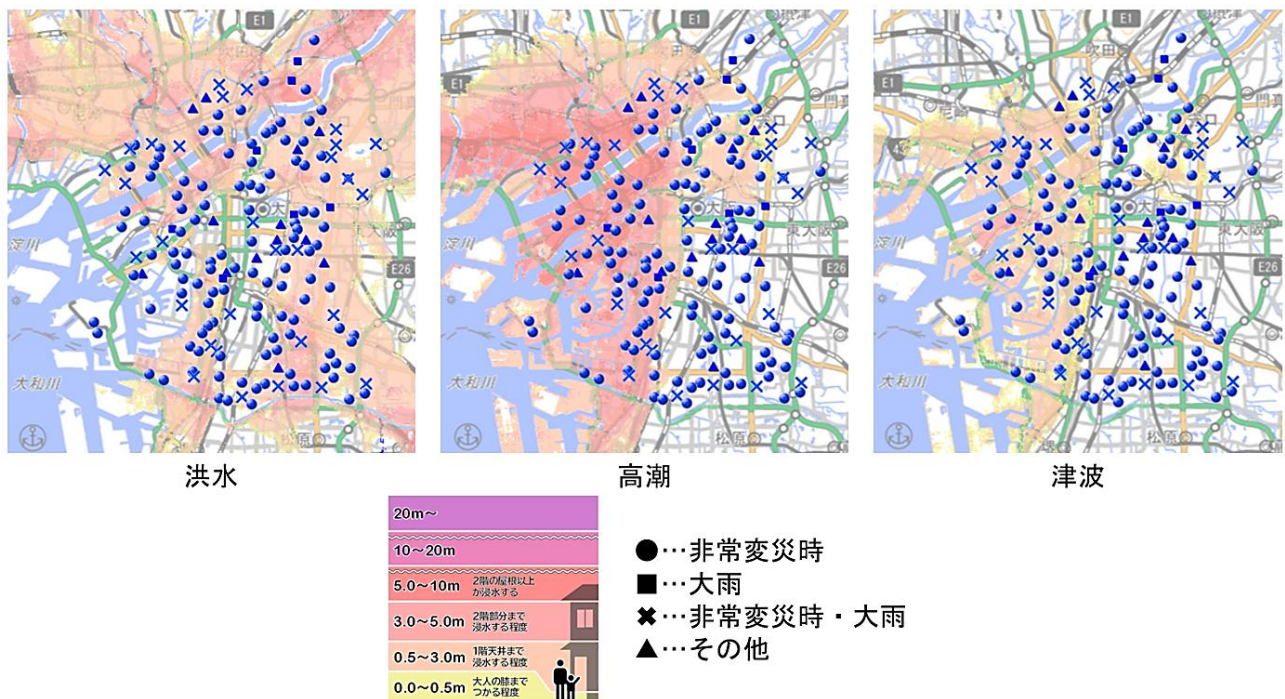
校は、大阪市内の広範囲で分布しており、分布に傾向はみられなかった。しかしながら、「大雨による河川増水（氾濫）時の措置について」の文書がホームページ上で公開されている小学校は、国土地理院のハザードマップポータルサイトの洪水ハザードマップにおいて、学校や校区で浸水が想定されている小学校、もしくは大阪市の水害ハザードマップにおいて、学校や校区で内水氾濫が想定されている小学校であった。

3) 自然災害伝承碑のある小学校での現状

大阪市立小学校の防災・減災教育の現状をさらに明らかにするために、校内に自然災害伝承碑がある九条東小学校、今福小学校、聖賢小学校の3校の学校ホームページや記念誌等から、防災・減災教育の取り組みを探った。この3校にある自然災害伝承碑は、すべて1934年9月21日の室戸台風のものであり、今福小学校と聖賢小学校においては、この室戸台風の暴風により校舎が倒壊し、児童や教職員が犠牲となっている。

調査方法・対象としては、3校のホームページのサイト内検索で「防災」「減災」「生活科」「社会科」と検索し、検索結果の中で防災・減災教育に関連しているものを対象とした。なお、対象期間は2025年4月1日から2026年1月12日までとした。そして、大阪市立図書館にある各学校の記念誌から、防災・減災に関する記述や取り組み等を探し、自然災害伝承碑と防災・減災教育に結びつきがないかを調べた。

九条東小学校のホームページでは「防災」という語で3件の学校日記があった。1つ目は、9月1日の防災の日に行われた全校での避難訓練である。避難訓練では地震と津波を想定し、津波の避難の際は、全員で4階の教室まで上がったことが記されている。2つ目は、第4学年の社会見学での津波・高潮ステーションの見学である。津波・高潮ステーションとは、大阪市内西区にある津波、高潮が発生した際の西大阪地域の防災拠点および津波、高潮災害の啓発を行う施設であり、見学を通して津波、高潮について学習したことが記されている。3つ目は、第5学年の英語学習である。災害が起きた際に助けてくれたり、支えてくれたりする人を英語でどのように言うのかについて学んだと記されている。その他、「減災」という語では0件、「生



第5図 大阪市立小学校ホームページにおける防災・減災につながるページや配布文章等の分布
「ハザードマップポータルサイト」(国土地理院)をもとに筆者作成

活科」という語では6件、「社会科」という語では10件の学校日記があったが、防災・減災教育に関連しているものはなかった。次に、九条東小学校創立120周年記念誌では、学校の概要に、室戸台風により北校舎と講堂が損傷したという記述や1950年のジェーン台風、1961年の第2室戸台風による試練という記述はあったが、その記述が防災・減災教育に結びついているといえるものはなかった。

今福小学校において、学校ホームページでは「防災」という語で2件の学校日記があった。1つ目は、9月1日の防災の日に行われた児童朝会である。児童朝会では、防災に関する話や1934年9月21日の室戸台風で今福小学校において33名の児童が犠牲になったことをふまえ、命を守る行動を呼びかける話がされたと記されている。2つ目は、今福地域における防災訓練である。防災訓練では、町会ごとに集まり、けむり体験や放水訓練、救命救急体験などが行われたと記されている。その他、「減災」と「生活科」という語では0件、「社会科」という語では1件の学校日記があったが、防災・減災教育に関連しているものはなかった。次に、今福小学校創立80周年記念誌では、当時の校長によることばにおいて、室戸台風により33名の命

が失われたという記述があった。学校ホームページの学校日記にあった児童朝会での話や記念誌での記述から、今福小学校では自然災害伝承碑と防災・減災教育に結びつきがあるのではないかといえる。

聖賢小学校において、学校ホームページでは「防災」という語で1件の学校日記があった。それは、聖賢地域活動協議会による聖賢小学校合同防災訓練である。防災訓練は、保護者や地域の人、病院、区役所、消防署と連携し、年に1回、毎年行われていると記されている。その他、「減災」という語では0件、「生活科」という語では1件、「社会科」という語では8件の学校日記があったが、防災・減災教育に関連しているものはなかった。次に、聖賢小学校創立100周年記念誌では、当時の学校長、PTA会長などのことばにおいて、室戸台風により大勢の命が失われたという記述があった。また、室戸台風に関して詳しく記された記事では、室戸台風の概要、室戸台風による校舎倒壊に巻き込まれた卒業生の話が記されていた。しかしながら、自然災害伝承碑と防災・減災教育の結びつきがわかる明確なものはない。

以上から、校内に自然災害伝承碑がある小学校での伝承碑と防災・減災教育との結びつきについて、学校

ホームページもしくは記念誌に、自然災害伝承碑の自然災害に関する記述等がみられたが、明確に結びつきがあるとはいえない。しかしながら、防災・減災教育に自然災害伝承碑を活用することはできよう。

IV. おわりに

本稿では、小学校生活科および社会科の教科書と大阪市教育委員会作成の「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」、大阪市立小学校の学校ホームページ、校内に自然災害伝承碑がある大阪市立小学校の記念誌を調査し、小学校の教科書における防災・減災の取り扱いと大阪市における取り組みの実態を明らかにすることを目的に研究を行った。主な成果は次の3点にまとめることができる。

第一に、生活科や社会科の教科書での各学年における防災・減災の取り扱われ方を整理したことである。小学校の生活科、社会科の教科書において、自然災害や防災・減災に関する記述・図版が多くみられ、防災・減災と直接的に関連しているのは、第4学年、第5学年である。また、直接的に関連していなくても、第1学年から第6学年の全学年において、生活科、社会科の教科書に防災・減災とつながられる記述・図版がみられたことから、生活科、社会科では、全学年を通して防災・減災教育を進めることができると明らかにすることができた。

第二に、「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」から、大阪市立小学校での防災・減災教育の取り組みを明らかにしたことである。「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」には、これまでとこれから想定される自然災害や、大阪市での主な災害対策、災害時の学校園の役割、事故・災害発生時の心のケア、防災・減災教育のあり方、発達段階・学年に応じた防災・減災教育のモデルカリキュラムが示されている。モデルカリキュラムは、生活科や社会科はもちろん、ほとんどの教科における防災・減災と関連させた授業モデルが作成されており、それぞれの目標やねらい、留意点などが示されていた。

第三に、大阪市内にある大阪市立小学校のホームページから、防災・減災に関する内容のページや配布文書等を分析し、その結果を地図上で表し、洪水、高潮、

津波のハザードマップと重ね合わせて、傾向を明らかにすることができた。「大雨による河川増水（氾濫）時の措置について」の文書がホームページ上で公開されている小学校は、国土地理院のハザードマップポータルサイトの洪水ハザードマップにおいて、学校や校区で浸水が想定されている小学校、もしくは大阪市の水害ハザードマップにおいて、学校や校区で内水氾濫が想定されている小学校であると明らかにすることができた。

今後の展望として、校内に自然災害伝承碑がある小学校3校での伝承碑と防災・減災教育との結びつきについて、本稿での研究において明らかにすることができなかったため、実際に小学校を訪問し、自然災害伝承碑と防災・減災教育との結びつきについて聞き取り調査を行うなどの必要があることが挙げられる。本研究で明らかになったことをふまえて、どのような授業ができるのかについても考察を行っていきたい。

文献

- 阿部信也・志村喬（2020）：防災教育の自校化の観点からみた小中学校現場の実態，日本地理学会発表要旨集 97，pp. 47.
- 井田仁康（2021）：災害教育を地理教育へどのように反映させるか，日本地理学会発表要旨集 99，pp. 38.
- 井田仁康（2022）：社会科教育、地理教育、防災教育の違いと接点，日本地理学会発表要旨集 101，pp. 16.
- 遠藤尚・村山良之（2020）：高知県における学校防災・防災教育の地域的差異，日本地理学会発表要旨集 97，pp. 48.
- 大阪市教育委員会（2025）：「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」，
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000646740.html>（2026年1月13日最終閲覧）
- 小田隆史（2021）：『教師のための防災学習帳』，朝倉書店.
- 小野映介（2022）：小学校社会科の学習内容に含まれる防災教育的要素，日本地理学会発表要旨集 101，pp. 18.
- 黒崎ひろみ・中野晋・山本博之・木村泰之・浜大吾郎（2006）：中学校における沿岸防災教育の実施とそ

- の有効性, 海岸工学論文集 53, pp. 1316-1320.
- 河野崇 (2020) : 小学校における防災教育展開例の内容と特徴—都道府県教育委員会作成の防災教育冊子の分析を通して—, 防災教育学研究 1 (1) , pp. 119-128.
- 河野崇 (2021) : ESD の概念を取り入れた小学校防災教育授業モデルの構築, 防災教育学研究 2- (1) , pp. 35-46.
- 国土交通省 : 重ねるハザードマップ,
<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/index.html?11=34.700413,135.502625&z=12&base=pale&vs=c1j010u0t0h0z0> (2026 年 1 月 13 日最終閲覧)
- 阪上弘彬・村田翔 (2019) : 日本の学校教育における防災教育の展開と特徴—阪神淡路大震災と東日本大震災の 2 つの災害を視点に一, 兵庫教育大学研究紀要 55, pp.141-151.
- 柴田真裕, 田中綾子, 船木伸江, 前林清和 (2020) : わが国の学校における防災教育の現状と課題—全国規模アンケート調査の結果をもとに一, 防災教育学研究 1 (1) , pp. 19-30.
- 城下英行・河田恵昭 (2007) : 学習指導要領の変遷過程にみる防災教育展開の課題, 自然災害科学 26 (2) , pp. 163-176.
- 鈴木創・田口瑞穂・川村教一 (2018) : 児童が持つ自然災害の認識, 日本科学教育学会研究会研究報告 33 (1) , pp. 89-92.
- 田口瑞穂・小森次郎 (2020) : 火山災害教育の近年の動向について, 日本科学教育学会年会論文集 44 (1) , pp. 261-264.
- 陳雅奴・糸井川栄一・梅本通孝 (2013) : 小学校児童に対する防災教育の地域への効果波及に関する研究, 都市計画論文集 48 (1) , pp. 39-49.
- 日野智・佐藤達基・鈴木雄・水田敏彦 (2014) : 防災教育が児童にもたらす効果, 秋田大学大学院工学資源学研究科研究報告 35, pp. 29-34.
- 松本一郎・岡田大爾・岩佐直人 (2025) : 学校現場と地域での防災・減災教育の重要性—島根県・鳥取県での実践事例から—, 日本科学教育学会年会論文集 49 (0) , pp. 285-288.
- 松本禎明・榊本菜摘・藤原道弘 (2021) : 中学校における防災教育に関する研究, 九州女子大学紀要 57 (2) , pp. 121-134.
- 元吉忠寛 (2014) : 防災教育に対する教師の知識と態度, 社会安全学研究 5, pp. 3-13.
- 文部科学省 (2024) : 「小学校用教科書目録 (令和 7 年度使用)」,
https://www.mext.go.jp/content/20240415-mxt_kyokasyo02-000035269_1r.pdf (2026 年 1 月 13 日最終閲覧)
- 保田真理・邑本俊亮・齋藤玲 (2024) : 小学生を対象とした防災教育の効果—福島県と宮城県の沿岸部と内陸部の比較—, 自然災害科学 43 (1) , pp. 75-86.
- (おがた ゆうき・奈良教育大学教育学部生)
- (こうもと だいち・奈良教育大学社会科教育講座)